



連載第 124 回

### 長沼発・菜種で循環型の 地域経済をめざす試み

1960年代に姿を消した菜の花畑を復活させ、生産した菜種から油を搾り、地元で油や副産物を流通・販売する——そこから地域循環型の経済を創っていく取り組みが空知管内長沼町で始まった。農家や研究者、消費者らでつくる「みんな菜の花プロジェクト」が推進母体。まずは1ヘクタールの畑で菜種を栽培し、農閑期などに油を搾る。亡国につながるTPP（環太平洋連携協定）の参加問題が風雲急を告げているが、地域で循環する経済をめざす試みこそ、強い農業を具体化する道ではないのか——。長沼発の活動の経緯や中心メンバーの思いなどを追った。



▲菜種油を食卓によく載せる主婦の発言もあった（3月10日、長沼町での催しで）

◀「メノビレッジ長沼」の農場で咲き誇る菜の花

# 地域に根ざした実践を通じて 「TPP」に負けない農業を実現

地元で栽培から搾油・販売  
まで手がける活動をめざす

吹雪模様になった3月のある日曜日、長沼町内で「みんな菜の花プロジェクト」の催しが開かれた。油が採れる作物の栽培を広め、それを搾油して販売する一方、副産物は肥料やバイオディーゼル燃料、飼料などに利用し、地域循環型の農業を進めてい

くための試みである。

長沼町内では、1960年のピーク時には670ヘクタール近い菜種が栽培され、菜種油を製造する工場が9軒もあったという。

催しの冒頭、父親が町内で搾油所を営んでいたという清水慧子さんが、馬追山の一带に黄色の絨毯を広げたような菜の花畑が広がり、菜種の栽培から加工、販売に至る経済がうま

く循環していた、子どものころの思い出を語った。秋田県から参加した谷口吉光さんは、なぜ60年代に地域の菜種栽培や搾油業が突然姿を消していったのか分析してみせた（50〜51ページに報告の要旨）。

プロジェクトの代表者は、町内でCSA（地域で支えあう農業）を続けてきた「メノビレッジ長沼」のエツ・レイモンドさん（1960年、

いる。そうした循環型の経済ができている地域には、（大規模流通が難しいから）グローバル化した大企業は入ってこられない。TPPに対する抵抗手段になるんです」

とレイモンドさんが強調し、力を合わせてこのプロジェクトを進めようと参加者に訴えた。

道内外から集めてきた菜種油をメノビレッジ長沼の天然酵母パンにつけて試食したり、菜種油をよく使う主婦たちの発表も。悪天候のなか駆けつけた人たちの菜種にかける思いが伝わってくる催しだった。

### 農産物の自由化きつかけに 姿を消した菜の花畑の風景

江戸時代には行灯にも使われた菜種油は、明治時代になると食用油としても利用されるようになった。全国の栽培面積のピークは1957年の約26万ヘクタール。菜種の主産地ではなかった北海道でも、高度経済成長時代が始まるまでは菜の花畑は初夏を彩る風物詩だった。

作付面積が激減したのは、61年に始まった大豆の輸入自由化によるところが大きい。アメリカ産大豆の売り込み戦略や国内の大手製油業界が



長沼産のパンに菜種油をつけて試食。参加者たちがお気に入りを選んだ

らの圧力を受けたものだったが、71年に菜種もまた自由化されてしまう。「日本の菜種に含まれるエルシン酸は心臓に悪い」という論文が外国で発表されたことも手伝って、菜の花畑は急速に姿を消した。

70年代以降は細々と栽培されてきたが、2010年に菜種が国の農業所得補償制度の対象作物になったことで、道内でも作付面積が増えている（12年産は272ヘクタール）。

「馬追山の周辺などに菜種が植えられ、町内には搾油工場もあった。昔



6月下旬、結実し始めた菜種を手にする「みんな菜の花プロジェクト」代表のエツ・レイモンドさん。昨年秋に1ヘクタールの畑に種を蒔き、春先の不順な天候を乗り越えてきた。収穫後は油を搾り、地域のなかで販売・消費していく

「シユーマツハーは、循環型社会になるために大切な農業の条件として『健康をめざす』『美しさ』『持続可能である』の3つを挙げています。地域で菜種を作ることで遺伝子組み換

**健康・美しさ・持続可能を  
目標に循環型の地域経済へ**

プロジェクトを牽引するレイモンドさんは、地域づくり活動家の顔も持つ。愛読書は、産業社会の病根を鋭くえぐった、E・F・シユーマツハーの『スモール・イズ・ビューティフル』。菜種を作り、油を搾って販売することを通して、あるべき地域社会の姿をこう説く。

でも、わたしが一番大事にしたいのは、みんなで力を合わせて取り組んでいくこと。そして、何に對して抵抗するのかを意識することです。その両方をプロジェクトの中心に据えていきたい」

このシリーズでは過去2回、道内での菜種栽培や搾油事業の取り組みを紹介している(2010年11・12月号)。取り上げたのは滝川市周辺と十勝管内の事例



プロジェクトを支える荒谷明子さん。農場産の小麦でパンも焼く

■みんな菜の花プロジェクト  
長沼町東6線北13号 「メノビレッジ長沼」気付  
Tel & Fax: 01123・89・2385



6月上旬、菜の花畑が黄色い絨毯を敷き詰めたようだ(提供/みんな菜の花プロジェクト。46ページ下の写真も)

は障子に菜種油を塗ったものを(稲の苗を育てる)温床に使いました。子どものころ、菜種油を塗るのを手伝ったもの。(収穫時期になると)菜種の鞘が割れやすいので、湿度の高い夜に刈り取っていました」

は水田に代わっていった。その菜種を復活させようと考えたのは、長沼町が大豆の一大産地であることがきっかけだった。18年前に長沼に移住したレイモンドさんは、油の採れる作物を地域で循環させる道を探ってきた。仲間たちが地元産のくず大豆を江別市にある道立食品加工研究所センター(当時)に持ち込み、搾油してもらったこともある。大豆の油をバイオディーゼル燃料として活用できないか、と模索したのだった。2年前には小型の搾油機を導入し、農協で購入した数トンのくず大豆から油を搾った。副産物の油粕は農場で使う肥料の原料として使った。だが、くず大豆の油はバイオ燃料には適さず、良質の食用油も製造できないことが浮き彫りになる。そんななか、町の歴史を調べてみると、昔は一面に菜の花畑が広がり、地場



2年前に導入した搾油機。まず、この機械を使って菜種から油を搾り、活用策を模索していく

産の菜種油をランプの燃料や食用に使っていたことが分かってきた。「もう少し公共のものとして、菜種などから油を搾る取り組みができないか。それが採算の取れそうな事業ならば、地域の人たちがわたしたちがつながりあえるんじゃないかな」と考えたんです」

そこで昨年、地域の暮らしの基盤になっている土地が健康な状態で次世代に引き継がれ、すべての生命がつながり合っていくことを理念に掲げ、NPO法人・地域づくり実践教育センター「エスカトン」を設立。このNPO法人やメノビレッジのメンバー、酪農学園大学などの研究者、地域の農家らが集まり、「みんな菜の花プロジェクト」が始まった。

**倉庫を改造して搾油施設に  
13年産の菜種で取り組みへ**

プロジェクトでは、まずメノビレッジ長沼の農地1ヘクタールに菜種を蒔きつける一方、道内外の搾油事業の実践例を見学したり、勉強会などを重ねてきた。

公益財団法人・秋山記念生命科学振興財団(秋山孝二理事長・札幌市)の「ネットワーク形成事業」にも選ばれた。北海道において新たな社会的課題を解決していくために、さまざまな人たちがプラットホーム(討論などの場)をつくり、分野横断的に取り組むプロジェクトを支援するもの。12年度から3年間、同財団からの助成を受けている。

この秋に収穫する菜種は、大豆用



(たにくち・よしみつ) 1956年、東京都生まれ。上智大学大学院文学研究科修了。秋田県立大学生物資源科学部助教授などをへて、2007年から現職。農学博士。有機農業や産直に明るい

# 菜種油を搾った父母たちの思い出

「みんな菜の花プロジェクト」のイベントから PART 1

長沼町議会議員 清水慧子さん

## 最盛期には9軒あった製油所

わたしの父・清水正雄は海軍にいました。戦後は引き揚げてふるさとの長沼に戻っています。最初は本家の納屋の片隅で菜種の製油所(搾油所)を始めたようです。その後工場や住宅を新築しているので、商売は順調だったと思います。長沼には、多いときに9軒の菜種の製油所があった、と母から聞いています。そのころは、春になると馬追山の



(しみず・けいこ) 1944年、旧長沼村生まれ。車の整備や教習所の仕事が長く、現在も長沼車輛の役員。長沼ロータリークラブの初代会長。2011年から長沼町議

てっぺんまで菜の花で黄色い絨毯のようになり、壮観で素晴らしいものでした。今思い出しても、なつかしく、すべてを包み込んでくれるような、心やさしい気持ちになります。ハチミツを採るために、九州から北上してきた養蜂家が菜の花畑に巣箱を置いていました。よく晴れた日に菜種を大きなテントに並べて乾燥させるのですが、その上を歩いたなるとも言えない感触を覚えています。原料の菜種は主に町内の契約農家

や雑穀商から入手し、工場には製造工程によっていろんな機械がありました。集めた菜種を篩(ふるい)にかけ、殻などを取り除き、窯で煎ったものを圧搾機で搾ります。その油は精製し、油粕は肥料にして販売していた。石けんも造っていたと聞いていますが、食用油が主でした。精製した菜種油は、1斗缶や1升瓶に詰め、屋号のラベルを貼って出荷します。町内や一番活気があった時代の夕張市、札幌市、そして中山峠を越えて販路を拡大していたようです。当時の中山峠は道幅も狭く、父の帰りが遅くなると母が心配していました。町内の豆腐屋や商店などに菜種油を卸していましたが、役場の前には大きな旅館があり、お得意様だったように記憶しています。

## 政策の変化を受けて廃業へ

(1960年代の)国の政策の転換で

菜種畑が水田に変わりました。父たちは、協同組合をつくりカナダから菜種を輸入しましたが、油分が少ないのとコストがかかるので続けるのが難しくなりました。近隣町村の製油所も店を閉め、夜逃げする業者もいるなど大変な時代でした。菜の花が消費、商売の原料が入手できず、父母は毎晩「長沼から出ていこうか」と話し合ったそうです。昭和38年6月、祖母が亡くなりました。「おばあちゃんが元気なうちは心配するので製油所をやめないようにしよう」と、父母が会話していたのを覚えています。長沼から菜種がなくなり、父は中古車の販売を勧められ、転業します。戦後間もない時期から昭和40年ころまで菜種の製油所を続け、最後の2、3年は車の販売と同時に進行していたのではないかと思います。

ほとんどの農家が馬を飼って田畑を耕していましたが、だんだん機械化される時代です。菜種でお世話になった農家に行くと、「あんだから車を買うんだよ」と言われ、油時代の信用もあって大切にしてくれた、とよく感謝していました。

# 地域循環型の経済を取り戻そう

秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授 谷口吉光さん

## グローバル化が地域を壊す

長沼から菜種が姿を消す以前は、地域で採れた作物を加工して流通させる「地域循環型経済」があったと思います。それが急になくなったのは、北海道を呑み込んだ全国規模の経済の仕組みができたからです。畑は、菜種を植える場所ではなく、北海道米の産地に指定され、収穫したお米は農協を通して全国に流通させる、系統出荷が始まりました。

このころから、国内で油の原料を作ることをやめ、海外から輸入するようになります。全国規模の製油メーカーが一手に製品化し、それを長沼でも販売する、と。地元のなかで消費されるものを作っていた農家は、農協の一員になって顔の見えないお客さんに向けて販売し、全国メーカーが加工した輸入物を食べるしかないわけです。これは今でも続いています。ところが1980年代になると、

GATT(関税と貿易に関する一般協定)やWTO(世界貿易機関)ができ、世界的な貿易ルールのほうが力を持つてきます。TPPは、農畜産物の聖域があるかどうかではなく、そこで決められたルールが国内ルールより優先することが問題なのです。図式化すると、今まで国内でやってきた経済そのものがなくなり、日本人はすべて輸入した食料や加工食品の消費者になりなさい、という話になります。

つまり、地域レベルの経済の仕組みが壊れて全国レベルのものに変わります。それでいけるかと思っただけで、多国籍企業の力が強くなりグローバル経済になってきた。TPP問題は、そうした理解ができるでしょう。

## 地域のなかで支えあう経済を

日本の産直運動は、ローカルな循環を取り戻すものでしたが、「生産者

と消費者がつながればよいよね」といって自己満足し、タコ壺みたいになつていた面があります。だから、TPP問題が起きたときに手も足も出ない、と。日本の農業や食料の仕組みを正面から見てもなかったからではないでしょうか。

「みんな菜の花プロジェクト」は、グローバル的な構造のなかでもう一度、ローカルな取り組みをすることで、地域の循環型経済を取り戻そうというものでしょう。地域循環型の経済は、物だけでなくお金も回るので、菜種油を作った地域の製油所で販売する、と。すると、地域のなかでみんなが支えあう経済ができます。もうひとつは、伝統を復活させることで、グローバル化への対案になります。菜種以外にも長沼の昔の暮らしを思い出し、いろんな伝統がもう一度戻ってくるようにしなければいけない、と思います。

TPPに対してわたしたちが守るべきものは、昔からのつながりではないでしょうか。かつての暮らしや気持ちを受け止めるようになって初めて、伝統と現在の生活がつながります。そうすることでTPPと闘えるのではないかと。